

社保審—介護給付費分科会	
第 193 回 (R2. 11. 16)	参考資料 1
介護給付費分科会—介護報酬改定検証・研究委員会	
第 21 回 (R2. 11. 13)	参考資料 1

平成 30 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査 (令和 2 年度調査) の調査票の回収率等について

(1) 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	173	173	90	52.0%	52.0%

(令和 2 年 1 月 1 2 日時点)

(2) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	6,994	6,726	3,016	44.8%	44.7%
利用者票	1,581,954	12,979	4,179	32.2%	32.1%

(令和 2 年 9 月 1 4 日時点)

(3) 訪問介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
訪問介護事業所 調査票	33,197	13,000	3,523	27.1%	27.1%
居宅介護支援事業所 調査票	39,013	10,000	4,020	40.2%	40.2%
利用者票 1 (職員記入用)	※1	※1	293	※1	※1
利用者票 1 (本人記入用)	※1	※1	487	※1	※1
利用者票 2 (職員記入用)	※1	※1	673	※1	※1
利用者票 2 (本人記入用)	※1	※1	851	※1	※1
利用者票 3 (職員記入用)	※1	※1	757	※1	※1
利用者票 3 (本人記入用)	※1	※1	809	※1	※1

(令和 2 年 9 月 1 0 日時点)

※1 一定のロジックを使って介護サービス事業所に利用者を選定、回答してもらっているため、母集団、発出数は不明であり、これに伴い回収率、有効回収率も不明である。

(4) 医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護医療院票	343	319	125	39.2%	36.1%
入所者票 (介護医療院)	※1	202	128	63.4%	55.0%
病院・診療所 (共通票)	3,802	1,501	534	35.6%	30.4%
介護療養型医療施設票	679	634	202	31.9%	27.1%
医療療養病床票	3,590	1,000	328	32.8%	30.0%

介護療養型老人保健施設票	134	123	54	43.9%	36.6%
介護老人保健施設（事業所票）	4,114	2,000	681	34.1%	31.3%
退所者票（介護老人保健施設）	※1	1,024	906	88.4%	88.4%

（令和2年9月11日時点）

※1 協力事業所において、調査対象となる入所者数・退所者数を把握し、これをもとに発出数（配布数）とした（参考値）。母集団は不明とした。

（5）認知症対応型共同生活介護における平成30年度報酬改定の影響に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所調査（認知症対応型共同生活介護）	13,837	7,000	3,008	43.0%	42.6%
事業所調査 （地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型））	2,156	2,006	788	39.3%	38.8%
事業所調査（短期入所生活介護）	10,609	2,700	1,129	41.8%	41.6%
事業所調査（短期入所療養介護）	3,749	1,900	633	33.3%	29.4%
事業所調査 （特定施設入居者生活介護（地域密着型含む））	5,929	2,200	916	41.6%	41.3%
事業所調査（小規模多機能型居宅介護）	5,623	2,200	918	41.7%	41.4%
事業所調査（看護小規模多機能型居宅介護）	667	582	212	36.4%	34.9%
利用者調査（利用者票）	※	※	9,783	※	※
利用者調査（家族票）	※	※	2,468	※	※

（令和2年9月7日時点）

※災害救助法の適用地域の事業所、及び7月22日時点で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業所を除き抽出。

※利用者票及び家族票については、一定の条件で、対象事業所にて利用者を抽出したため、母集団、発出数は不明であり、これに伴い回収率、有効回収率も不明である。